

学生の確保の見通し等を記載した書類

秋田大学総合環境理工学部

目 次

1. 新設組織の概要	3
(1) 新設組織の概要	3
(2) 新設組織の特色	3
2. 人材需要の社会的な動向等	6
(1) 新設組織で養成する人材の全国的, 地域的, 社会的動向の分析	6
(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的, 地域的動向の分析	7
(3) 新設組織の主な学生募集地域	10
(4) 既設組織の定員充足の状況	11
3. 学生確保の見通し	12
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	12
(2) 競合校の状況分析	13
(3) 学生確保に関するアンケート調査	14
(4) 人材需要に関するアンケート調査等	16
4. 新設組織の定員設定の理由	18

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要

<新設組織> 秋田大学総合環境理工学部	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地
応用化学生物学科	100	2	404	秋田県秋田市手形学園町1番1号 秋田大学手形キャンパス内
環境数物科学科	90	2	364	
社会システム工学科	125	8	516	
計	315	12	1,284	

(2) 新設組織の特色

鉱山学部、工学資源学部、理工学部と培ってきた理学、工学、理工学に関する教育研究を推進するとともに、最新の科学技術や環境技術に対応した教育研究を推進する。組織の統合と学部教育、学科教育の強化により総合的に科学技術を学ぶことができる学部とする。グリーン人材養成に対する社会要請に応えるため、グリーン社会実現に関連した教育を学部として強化する。学部、学科における分野横断教育を強化し、科学技術に関する専門知識・技能を身に付け、かつ、専門性の異なる他者と共創できる能力を育む。新設組織における養成する人材像は以下のように定める。

【学部に通ずる養成する人材像】

科学技術に関する高い専門性と幅広い知識を身に付け、かつ、他者と共創して柔軟で総合的に課題を解決していける人材を養成する。自然環境や環境技術について正しい知識を身に付け、高い倫理観を持ち、科学技術による環境問題の解決に貢献できる人材を育成する。

総合環境理工学部では専門教育コースの専門性により、学士（理学）、学士（理工学）、学士（工学）のいずれかの学位を授与する。

学科	コース	学位
応用化学生物学科	生物学コース	学士（理学）
	有機・高分子化学コース	学士（理工学）
	応用化学コース	
環境数物科学科	数理科学・地球環境学コース	学士（理学）
	機能デバイス物理コース	学士（理工学）
社会システム工学科	モビリティコース	学士（工学）
	電気システムコース	
	社会基盤コース	

新設組織と関連する既設組織については理工学部がある。学科の構成は以下のとおりで

ある。総合環境理工学部と同様に学科・コースにより学士（理学）、学士（理工学）、学士（工学）のいずれかの学位を授与している。

<既設組織>	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地
秋田大学理工学部				
生命科学科	45	—	180	秋田県秋田市手形学園町1番1号 秋田大学手形キャンパス内
物質科学科	110	—	440	
数理・電気電子情報学科	120	—	480	
システムデザイン工学科	120	—	480	
各学科共通	—	12	24	
計	395	12	1,604	

現在の理工学部は平成26年に理学を強化して工学資源学部から改組した学部である。理学という基礎に工学という応用を築き、理論と実践を往還して学ぶことにより創造性と課題解決能力を磨き、地域に貢献し世界に羽ばたく人材を育成してきた。また、地域のニーズにこたえる人材育成・研究を推進する大学として「地（知）の拠点整備事業(COC事業)」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」を通して、秋田地域との連携、人材養成と輩出を行ってきた。具体的取り組みとして、地元企業と協力した課題解決型学習（PBL）、地元企業との積極的な共同研究などが挙げられる。産業・雇用分野における科学技術と人材育成の観点では、秋田大学理工学研究科と秋田県立大学システム科学技術研究科が中心となり、秋田県が申請した令和元年度内閣府地方大学・地域産業創成交付金「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創成」の採択が挙げられる。事業実施の中心的な役割を果たしており、廃校となった小学校施設を活用した「電動化システム共同研究センター」を令和3年度に立ち上げた。高出力モーターや実寸大の電動化システムの公的評価機関として国内外に開放して運用中である。また、秋田県立大学との共同大学院である共同サステナブル工学専攻に「エレクトロモビリティコース」を立ち上げ、電動化システムやモーターに関連した先端研究と人材育成を推進している。このように、本学・本学部には地域に根差し発展してきた歴史があり、時代の変化に合わせた地域のニーズに対応する土台が十分に備わっている。

今般、時代に合わせた魅力的な学部とするため現理工学部を廃止し「総合環境理工学部」を設置する。理工系科目を総合的に学ぶことができるよう、分野横断教育を強化したカリキュラムを設置する。従来の学問分野を基盤とした4学科から、時代に合わせた専門教育を行うことができるように教員配置を見直して3学科体制に再編成し、学部単位、学科単位での教育を強化する。環境問題に関連した科学技術に関する教育を強化し、グリーン人材養成を学部として取り組む。「総合知」の活用の推進のために、分野横断教育を強化して専門性の枠を越えて共創できる能力を涵養する。さらに、英語教育の強化にも取り組み、変遷する地域・社会のニーズに対応する。

総合環境理工学部ではグリーン社会実現に関連した学部必修科目を複数配置するとともに、すべての学生が選択できるグリーンイノベーション履修プログラムを新たに配置する。「応用化学生物学科」「環境数物科学科」「社会システム工学科」の3学科に再編して専門教育を行う。現理工学部の2年次以降のカリキュラムは専門性の強化を重視しており、分野横断的科目が少なかった。総合環境理工学部においては分野横断教育を強化し、確かな専門性を身に付け、かつ、専門性の枠を越えて共創できる能力を育むことができるカリキュラムを設置する。これを達成するため、各学科に必修科目を設置し、専門性に関連した複数分野を履修させることで専門分野においても幅広い視野を教育する。各学科には専門教育コースを設置し、2年後期より専門性の高い教育を行う。専門教育コースとは各専門分野を教育するために設置する教育単位であり、実習科目や高い専門性の高い科目を上位学年にて各コースにて教育する。

これらにより、科学技術に関する確かな専門性を身に付け、かつ、幅広い視野を身に付けて他者と共創でき、持続可能社会の実現に貢献できる人材を養成する。

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

経済産業省は 2050 年カーボンニュートラルを目指すためのグリーン成長戦略を策定し、その中で成長が期待される 14 分野をリストアップしている。【資料1 経済産業省グリーン成長戦略（概要）】これら産業の成長・発展には科学技術の進歩が不可欠であり、これを支える人材の養成が喫緊の課題となる。大学等に対し、人材育成や研究開発のための環境整備を速やかに行うとともに、地域における「知の拠点」としての機能強化が求められている。

また、研究や技術開発の目的として一人ひとりの多様な幸せを重視する意識が萌芽しつつあり、これを達成するにはあらゆる分野の知見を総合的に活用すること、すなわち「総合知」の活用が不可欠とされる。科学技術に関しては、特定の分野に対する専門性に加え、異分野を理解し、他者と共創できる人材が求められている。特に近年、科学技術による環境問題の解決が社会から求められるようになってきており、環境科学技術を幅広い視点で理解し、自らの専門性を活かすことができる能力が求められている。

地方では、人口減少等の影響により地域の活力が低下しており、また、産業競争力の強化や都市部からの人材誘致等が課題になっている。このため、地方国立大学の目指す方向性としては、知の拠点として地域ならではの人材を育成・定着させ、地域経済・社会を支える基盤となること、地域の特性やニーズを踏まえた人材育成やイノベーションの創出・社会実装に取り組む機能強化や活性化を図ることが必要とされている。

秋田県においても国内で最も速いスピードで進む人口減少や少子高齢化により、社会・産業構造が大きな変革期を迎えており、2022 年度からの県政運営方針として「新秋田元気創造プラン」を策定し、県の更なる発展に向けて実施すべき重点的な施策をとりまとめるなど、高等教育の充実と各機関の連携を強化し、グローバル社会で活躍できる人材や、県の産業と地域の振興に寄与できる人材の育成を推進している。この中では、カーボンニュートラルへの挑戦として「脱炭素社会に対応した産業の構築」「温室効果ガスの排出量の削減」がうたわれており、これに基づき秋田大学に対しては「高度理工系人材の養成」「異分野と共創できる人材の養成」、さらには「グリーン人材の養成」が求められている。科学的視点から環境問題を正しく理解し、解決策を提案できる人材は秋田県が注力する再生可能エネルギー産業にて地域のリーダーとして活躍することが強く期待されている。【資料2 秋田大学総合環境理工学部を設置を求める要望書】

県内企業を対象に実施したヒアリングにおいては、多くの企業において「環境」「SDGs」「脱炭素」といった視点が重要視されており、グリーン社会・環境分野の知見を備えた人材育成について高いニーズが確認できた。また、専門性の枠を超えて共創できる能力を備えた人材育成についても高いニーズが確認できた。このような素養を備えた人材を秋田に定着させてほしいという県内企業ひいては地域からの強い要望がある。【資料3 理工学部改組に係る秋田県内企業ヒアリング調査結果】

(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

学校基本調査における大学志願者数の内、理学系・工学系学部の志願動向については、国立大学の工学系志願者が微減の傾向にあるが、全体でみるとほぼ横ばいの状況である。(表1, 2, 3)

表1. 理学系学部 志願者数・入学者数推移

	国立		公立		私立		計	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
2018年度	23,174	6,274	5,587	914	130,915	10,850	159,676	18,038
2019年度	23,621	6,424	6,541	1,075	145,481	11,140	175,643	18,639
2020年度	23,927	6,423	6,323	1,048	147,872	10,917	178,122	18,388
2021年度	22,537	6,281	5,804	1,085	132,210	10,868	160,551	18,234
2022年度	23,033	6,299	5,783	1,111	140,751	11,770	169,567	19,180

出典：学校基本調査

表2. 工学系学部 志願者数・入学者数推移

	国立		公立		私立		計	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
2018年度	101,299	27,013	31,940	5,084	659,523	56,892	792,762	88,989
2019年度	98,771	26,636	30,960	5,147	723,162	57,595	852,893	89,378
2020年度	93,900	26,417	31,401	5,151	772,854	58,806	898,155	90,374
2021年度	91,494	25,801	31,103	5,311	700,024	58,059	822,621	89,171
2022年度	90,689	25,912	29,353	5,160	731,456	59,656	851,498	90,728

出典：学校基本調査

表3. 理学系・工学系合計 志願者数・入学者数推移

	国立		公立		私立		計	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
2018年度	124,473	33,287	37,527	5,998	790,438	67,742	952,438	107,027
2019年度	122,392	33,060	37,501	6,222	868,643	68,735	1,028,536	108,017
2020年度	117,827	32,840	37,724	6,199	920,726	69,723	1,076,277	108,762
2021年度	114,031	32,082	36,907	6,396	832,234	68,927	983,172	107,405
2022年度	113,722	32,211	35,136	6,271	872,207	71,426	1,021,065	109,908

出典：学校基本調査

一方、学校基本調査における総志願者数に対する理学系・工学系学部志願者の占める割合をみると、増加傾向が見て取れる。このことから、今後も理学系・工学系を目指す高校生の割合は年々増加していくことが予測される。(表4)

表4. 総志願者数に対する理学系・工学系学部志願者の占める割合

	総志願者	理学系志願者	割合	工学系志願者	割合	理工計	割合
2018年度	4,723,558	159,676	3.38%	792,762	16.78%	952,438	20.16%
2019年度	5,032,682	175,643	3.49%	852,893	16.95%	1,028,536	20.44%
2020年度	4,943,946	178,122	3.60%	898,155	18.17%	1,076,277	21.77%
2021年度	4,380,427	160,551	3.67%	822,621	18.78%	983,172	22.44%
2022年度	4,351,965	169,567	3.90%	851,498	19.57%	1,021,065	23.46%

出典：学校基本調査

リクルート進学総研による学校基本調査を基とした18歳人口予測【資料4 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版】によれば、本学がメインターゲットとしている東北地域の18歳人口予測は、2022年(78,146人)から2034年(63,247人)にかけて14,899人の減少、減少率としては19.1%の減少幅となっている。秋田県における人口減少はより顕著で、2022年(7,909人)から2034年(5,936人)と1,973人(24.9%)の減少と全国トップの減少率となっている。

表5. 18歳人口予測

		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
東北全域	人数	78,146	75,379	71,820	73,013	72,013	70,749	68,816	68,461	66,576	65,266	65,444	63,794	63,247
	指数	100.0	96.5	91.9	93.4	92.2	90.5	88.1	87.6	85.2	83.5	83.7	81.6	80.9
青森	人数	11,250	10,757	10,067	10,184	9,914	9,801	9,327	9,485	9,243	8,862	8,835	8,640	8,579
	指数	100.0	95.6	89.5	90.5	88.1	87.1	82.9	84.3	82.2	78.8	78.5	76.8	76.3
岩手	人数	11,138	10,677	10,092	10,396	10,086	9,986	9,755	9,636	9,358	9,200	9,126	8,829	8,639
	指数	100.0	95.9	90.6	93.3	90.6	89.7	87.6	86.5	84.0	82.6	81.9	79.3	77.6
宮城	人数	20,765	19,930	19,235	19,761	19,988	19,671	19,257	19,166	18,652	18,994	18,614	18,112	18,195
	指数	100.0	96.0	92.6	95.2	96.3	94.7	92.7	92.3	89.8	91.5	89.6	87.2	87.6
秋田	人数	7,909	7,792	7,411	7,535	7,311	7,153	7,029	6,785	6,651	6,380	6,169	6,055	5,936
	指数	100.0	98.5	93.7	95.3	92.4	90.4	88.9	85.8	84.1	80.7	78.0	76.6	75.1
山形	人数	9,808	9,630	9,116	9,327	9,159	8,918	8,692	8,677	8,448	8,159	8,086	7,839	7,836
	指数	100.0	98.2	92.9	95.1	93.4	90.9	88.6	88.5	86.1	83.2	82.4	79.9	79.9
福島	人数	17,276	16,593	15,899	15,810	15,555	15,220	14,756	14,712	14,224	13,671	14,614	14,319	14,062
	指数	100.0	96.0	92.0	91.5	90.0	88.1	85.4	85.2	82.3	79.1	84.6	82.9	81.4
全国	人数	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7

出典：リクルート進学総研「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版」

一方、大学進学状況については、全国的に上昇傾向であり、東北地域においては2013年(37.8%)から2022年(44.7%)にかけて6.9ポイントの上昇、秋田県でも2013年(35.6%)から2022年(41.4%)と5.8ポイントの上昇となっている。

表6. 大学進学状況

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東北全域	卒業者数	86,383	82,082	81,613	79,667	79,823	77,979	76,913	75,637	72,651	70,208
	大学進学者数	32,612	31,846	31,806	31,751	32,043	31,858	31,142	31,215	31,129	31,383
	大学進学率	37.8%	38.8%	39.0%	39.9%	40.1%	40.9%	40.5%	41.3%	42.8%	44.7%
青森	卒業者数	13,330	12,594	12,547	12,242	12,094	11,717	11,474	11,314	10,798	10,337
	大学進学者数	4,532	4,462	4,549	4,525	4,581	4,741	4,579	4,616	4,672	4,737
	大学進学率	34.0%	35.4%	36.3%	37.0%	37.9%	40.5%	39.9%	40.8%	43.3%	45.8%
岩手	卒業者数	12,581	11,892	11,705	11,390	11,558	11,162	11,172	10,876	10,345	10,017
	大学進学者数	4,254	4,224	4,169	4,266	4,375	4,319	4,244	4,282	4,137	4,085
	大学進学率	33.8%	35.5%	35.6%	37.5%	37.9%	38.7%	38.0%	39.4%	40.0%	40.8%
宮城	卒業者数	20,453	19,851	19,983	19,749	19,967	19,877	19,629	19,363	18,933	18,559
	大学進学者数	9,020	8,836	8,927	9,003	9,025	8,942	8,850	8,807	8,869	9,194
	大学進学率	44.1%	44.5%	44.7%	45.6%	45.2%	45.0%	45.1%	45.5%	46.8%	49.5%
秋田	卒業者数	9,776	9,089	8,899	8,695	8,524	8,313	7,939	7,814	7,392	7,055
	大学進学者数	3,483	3,399	3,296	3,245	3,244	3,231	3,064	3,039	3,064	2,924
	大学進学率	35.6%	37.4%	37.0%	37.3%	38.1%	38.9%	38.6%	38.9%	41.5%	41.4%
山形	卒業者数	11,176	10,553	10,632	10,204	10,073	9,943	9,849	9,791	9,381	8,998
	大学進学者数	4,232	4,041	4,069	3,864	3,876	3,865	3,736	3,912	3,821	3,924
	大学進学率	37.9%	38.3%	38.3%	37.9%	38.5%	38.9%	37.9%	40.0%	40.7%	43.6%
福島	卒業者数	19,067	18,103	17,847	17,387	17,607	16,967	16,850	16,479	15,802	15,242
	大学進学者数	7,091	6,884	6,796	6,848	6,942	6,760	6,669	6,559	6,566	6,519
	大学進学率	37.2%	38.0%	38.1%	39.4%	39.4%	39.8%	39.6%	39.8%	41.6%	42.8%
全国	大学進学率	47.4%	48.1%	48.9%	49.3%	49.6%	49.7%	50.0%	51.1%	52.9%	55.3%

出典：リクルート進学総研「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版」

上記の数値を基に理学系・工学系学部の志願者数のシミュレーションを実施した。実施する上で基準とした数値は以下のとおりである。

①18歳人口に対する卒業者率

2022年における「18歳人口」及び「卒業者数」から算出した割合を基準値とした。

基準値【東北全域：89.8%，秋田県：89.2%】

②大学進学率

2022年における「大学進学率」を固定値として基準値とした。

基準値【東北全域：44.7%，秋田県：41.4%】

③理工系・工学系学部志願率

「2）. 新設学部等の分野の動向」において記載した【表4. 総志願者数に対する理学系・工学系学部志願者の占める割合】で令和4年度（2022年度）の志願割合を基準値とした。なお、この数値は学校基本調査から引用した全国の数値のため、東北全域・秋田県ともに同じ値となっている。

基準値【東北全域：23.5%，秋田県：23.5%】

「大学進学率」及び「理工系・工学系学部志願率」については、18歳人口動向や理学系・工学系学部の安定した需要から、2022年の基準値よりも上昇していくことが予測されるが、本シミュレーションでは2022年の数値を固定値とし18歳人口の変動のみから推測している。

結果は、東北全域では2022年から減少は続くものの、2034年で5,966人と毎年5,000～6,000人規模の理学系・工学系学部志願者がいるものと推測できる。また、秋田県（東北全域の内数）でも同様に減少は続くものの、2034年までは500人以上の志願者がいるものと推測している。（表7）

表7. 18歳人口予測をもとにした理学系・工学系学部志願者数の推測

	基準値	推測値												
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
東北全域	18歳人口	78,146	75,379	71,820	73,013	72,013	70,749	68,816	68,461	66,576	65,266	65,444	63,794	63,247
	卒業生数	70,208	67,690	64,494	65,566	64,668	63,533	61,797	61,478	59,785	58,609	58,769	57,287	56,796
	18歳人口に対する卒業生率	89.8%	<2023年以降は2022年の数値を基準値(89.8%)として固定>											
	大学進学率	44.7%	<2023年以降は2022年の数値を基準値(44.7%)として固定>											
	大学進学者数	31,383	30,258	28,829	29,308	28,906	28,399	27,623	27,481	26,724	26,198	26,270	25,607	25,388
	理学系・工学系学部志願率	23.5%	<2023年以降は2022年の数値を基準値(23.5%)として固定>											
	理学系・工学系学部志願者	7,375	7,111	6,775	6,887	6,793	6,674	6,491	6,458	6,280	6,157	6,173	6,018	5,966
秋田 (内数)	18歳人口	7,909	7,792	7,411	7,535	7,311	7,153	7,029	6,785	6,651	6,380	6,169	6,055	5,936
	卒業生数	7,055	6,950	6,611	6,721	6,521	6,380	6,270	6,052	5,933	5,691	5,503	5,401	5,295
	18歳人口に対する卒業生率	89.2%	<2023年以降は2022年の数値を基準値(89.2%)として固定>											
	大学進学率	41.4%	<2023年以降は2022年の数値を基準値(41.4%)として固定>											
	大学進学者数	2,924	2,877	2,737	2,783	2,700	2,642	2,596	2,506	2,456	2,356	2,278	2,236	2,192
	理学系・工学系学部志願率	23.5%	<2023年以降は2022年の数値を基準値(23.5%)として固定>											
	理学系・工学系学部志願者	687	676	643	654	634	621	610	589	577	554	535	525	515

※「18歳人口に対する卒業生率」「大学進学率」「理学系・工学系学部志願率」は2022年の数値を基準値として固定した上で計測値を算出している。

上述のとおり、総合環境理工学部がメインターゲットとしている東北地域の18歳人口減少は全国的に見て著しいものの、学校基本調査を基に推測される志願者は当該地域において5,000～6,000人規模を維持できる見込みである。このことに加え、現在の理工学部の在籍者の約50%が東北地区出身者、約30%が秋田県出身者（過去5年においてほぼ同程度の数値）であることから、本学部の入学定員を充足することは十分可能であると考えられる。

（3）新設組織の主な学生募集地域

過去5年の秋田大学理工学部の在学生の内訳（表8）をみると、約5割の学生が東北地区出身という状況であり、その中でも秋田県出身者は全体の約3割を占めている。総合環境理工学部においても同様に秋田県を中心とした東北6県を募集地域の中心と想定している。

表8 秋田大学工学部在学学生 都道府県別内訳（出身高校・大学所在地別在学状況）

R5.5.1現在

地区	都道府県	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	平均(人)	比率%
北海道	北海道	59	56	45	36	31	45.4	2.6
東北	青森県	98	83	89	78	73	84.2	4.8
	岩手県	122	121	127	123	115	121.6	7.0
	宮城県	62	55	54	54	67	58.4	3.4
	秋田県	506	509	532	533	557	527.4	30.3
	山形県	87	78	68	64	60	71.4	4.1
	福島県	43	45	42	37	34	40.2	2.3
	合 計		918	891	912	889	906	903.2
関東	合 計	333	353	346	330	314	335.2	19.3
中部	合 計	326	311	314	294	294	307.8	17.7
近畿	合 計	25	34	42	48	53	40.4	2.3
中国	合 計	7	11	9	8	6	8.2	0.5
四国	合 計	3	2	6	6	10	5.4	0.3
九州・沖縄	合 計	10	12	10	9	9	10.0	0.6
外国	(留学生)	78	78	85	90	84	83.0	4.8
総合計	合 計	1,759	1,748	1,769	1,710	1,707	1738.6	100.0

（４）既設組織の定員充足の状況

秋田大学における「既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）」については、【資料5】のとおり状況である。いずれの学科においても定員を充足しており、志願者数の推移を見ても大幅な減少は見られない。18歳人口の減少を加味しても、後述する高校生に対するアンケートの結果及び入学者の傾向を勘案すれば、今後も志願者を確保できると考えている。

3. 学生確保の見直し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

既設学部の学生確保に向けた取り組みについては、大学全体の各種広報・学生募集イベントを通じて実施している。総合環境理工学部においても基本的にはこの方法を踏襲し広報活動等を実施する。

①オープンキャンパス

学部の学生募集イベントで最も重要と考えられるオープンキャンパスにおいては、本学部の理念、入試制度、教育課程、学生生活、卒業後の進路等を理解してもらうために、学部説明会や入試相談、模擬講義、研究室見学等の企画を実施する。

令和5年度に実施したオープンキャンパスの参加者は、大学全体で2,420名（延べ人数、内、理工学部が571名）であった。なお、アンケートの結果では、参加目的で多かった項目が「学部・学科・コースについて知りたい（703名／888名）」で最も多く、つぎに「キャンパスや周辺の雰囲気を見たい（626名／888名）」、「入試情報を知りたい（336名／888名）」といった内容であった。画一的な学部概要や入試概要だけではなく、入学した際の学修環境が想像できるような対面での体験型企画を多く実施し、高校生に本学部で学べる専門分野を肌で感じてもらうことにより、入学後の姿をイメージしてもらい、志願者数の向上につなげることを狙いとする。

②高校との意見交換等

高校の進路指導教員との意見交換は、主に入試に関する説明会の場として毎年実施している。令和5年7月31日に実施した「令和5年度 高等学校と秋田大学との懇談会」での参加者アンケート（参加者数60名、アンケート回答者数46名）では、秋田大学の魅力・強みについての項目で、記入が多かった項目が、「教育内容（40件）」、「国際性（28件）」、「研究内容（24件）」について「学生支援（17件）」であった。また、次年度以降の入試について回答数の約80%が「もっと知りたい」と回答していた。令和5年度は、本学部の設置構想が検討中の段階であったため、現行学部である理工学部の説明に留めていたが、令和6年度は、総合環境理工学部について可能な限り詳細な説明を行い、入学者確保に努めたいと考えている。

③高校訪問

高校2年生に対するアンケート調査実施に併せて、秋田県内の高校26校を訪問し、進路指導教員等に本学部の概要説明を行った。設置申請後は再度訪問する予定の他、周辺の東北地域の高校へも訪問する予定としている。高校生の進路決定に大きな影響力を持つ進路指導教員等と直接情報交換することで、より効果的に高校生に学部の魅力が伝わることを狙いとする。

④ホームページやパンフレット等による広報

本学部に進学を希望する生徒や地域住民への情報提供のため、総合環境理工学部のホームページによる広報活動を行う。受験生の進路選択の参考となる情報を公開するとともに、学生や教員の研究内容にかかるメディア掲載情報等の情報を発信し、本学部の社会的必要性についても広く情報を公開し、地域企業等にも有益となるような情報を提供していく。

また、学部独自のパンフレットや大学広報誌等による広報活動も実施し、地域に広く理解される学部を目指す。大学広報誌については、令和4年11月発行の「秋田大学広報誌 Aprire（アプリーレ）No.77」において、理工学部の改組について触れており、総合環境理工学部でも引き続き専門性の高い教育を行うとともに、グリーン人材養成に対する教育を強化したカリキュラムを準備する予定と説明している。なお、地方紙秋田魁新報には、総合環境理工学部の設置について、高い専門性を持ちつつ、分野を超えて連携できる人材を育成等の方針を述べ、令和5年1月6日の1面に掲載されている。

(2) 競合校の状況分析

競合大学としては、①秋田県と隣接している国立大学、②学位が理学，工学又は理工学，となっている弘前大学理工学部，岩手大学理工学部，山形大学理学部及び山形大学工学部（昼）があげられ，過去5年間の前期日程志願倍率を分析した。表9に示したとおり秋田大学理工学部は競合大学の平均倍率（概ね2倍程度）と比較しても高い数値となっており，とりわけ本学理工学部が5年平均3.8倍と一番高い倍率となっていることから，総合環境理工学部においても一定の入試倍率が見込まれ入学定員を十分確保できると考える。

表9. 競合大学との(前期日程)志願倍率の比較

競合大学の(前期日程)志願倍率						
入学年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	平均
秋田大学理工学部	4.4	4.0	4.3	2.9	3.2	3.8
弘前大学理工学部	2.4	2.2	1.5	2.8	2.0	2.2
岩手大学理工学部	2.0	2.2	1.6	1.7	1.4	1.8
山形大学理学部	2.5	2.3	2.6	2.1	2.4	2.4
山形大学工学部(昼)	2.1	2.5	1.8	2.3	1.5	2.0

出典：文部科学省 国公立大学入学者選抜確定志願状況

本学既設学部等の過去5年間の学生確保状況【資料5 既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）】については，どの学部・学科も安定的に入学者を確保できているため，新設する総合環境理工学部においても定員充足は可能であると考えられる。

また、現理工学部の過去5年間の入学志願者状況は【資料6 理工学部 一般選抜志願状況（2019～2023年度）】に記載のとおりである。現理工学部の過去5年間の入学志願状況は、前期日程の志願倍率は2.9倍から4.4倍で平均は3.8倍、後期日程は8.7倍から12.1倍で平均は9.9倍となっている。また、各学科単位においても過去5年間の前期日程の志願倍率の平均は3.0倍から4.6倍、後期日程も7.9倍から11.3倍となっており、競合大学と比べても十分な志願者を確保できていることから、学部の定員は安定して充足している。

なお、本学の入学金は282,000円、授業料（年額）は535,800円であり、国立大学の標準額と同額を予定しており、競合大学との優劣はない。

（3）学生確保に関するアンケート調査

1）高校2年生を対象としたアンケート調査

総合環境理工学部の設置構想に際して、高校2年生を対象としたアンケート調査を、第三者機関である「株式会社進研アド」へ委託し実施した。

【資料7 秋田大学「情報データ科学部」「総合環境理工学部」設置・改組に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】及び資料8 ニーズ調査リーフレット】

対象校の選定に当たっては、本学の教育文化学部、理工学部に入学生実績のある高校の2年生を対象としたアンケート調査を実施した。なお、同時期に「情報データ科学部」の新設も検討していることから、調査サンプルの重複等による信憑性の低下を避けるため、2学部共通の調査として実施した。調査概要については以下のとおりである。

調査対象	高校2年生
調査エリア	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、静岡県
調査方法	高校留置き調査
調査対象数	依頼数 12,030名（85校）
	有効回収数 7,626名（72校）
	有効回収率 63.4%
調査時期	2023年11月2日（木）～2023年12月4日（月）
調査実施機関	株式会社 進研アド
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・属性（性別、学年、高校種別、高校所在地、所属クラス） ・高校卒業後の希望進路 ・志望する設置者 ・興味のある学問分野 ・「情報データ科学部」「総合環境理工学部」の特色に対する魅力度 ・「情報データ科学部」「総合環境理工学部」への受験意向 ・「情報データ科学部」「総合環境理工学部」各学科への入学意向

同調査における有効回答数 7626 名について、次の①～⑤についてクロス集計を行った。

- ①. 卒業後の進路として、大学進学希望者数は 7,041 名 (92.3%)
- ②. ①の内、国立大学進学希望者数は 5,848 名 (83.0%)
- ③. 興味のある学問分野として総合環境理工学部の各学科が設定した分野を選択した人数は応用化学生物学科が 1,603 名、環境数物科学科が 2,032 名、社会システム工学科が 1,768 名、学部合計で 5,403 名
- ④. 新設組織の受験希望の有無について、志望順位を問わず受験意向がある人数は応用化学生物学科が 279 名、環境数物科学科が 240 名、社会システム工学科が 196 名、学部合計で 715 名
- ⑤. ④の内、第 1 志望として受験し、入学すると回答した人数は応用化学生物学科が 32 名、環境数物科学科が 28 名、社会システム工学科が 25 名、学部合計で 85 名

以上、アンケート調査の結果、本学の総合環境理工学部の入学定員 315 名に対し、第 1 志望として受験し、入学意向を示した人数が 85 名であった。

2) 秋田大学理工学部入学時アンケート調査

現理工学部では、入学生に対し「受験を最終的に決めた時期」等のアンケートを実施している。【資料 9 秋田大学理工学部入学時アンケート結果 (2021～2023 年度) 一部抜粋】このアンケートによると、現在の理工学部の入学者のうち高校 2 年生以前に当学部の受験を最終的に決めた人数は 18 人、割合は 7.4% (3 年間平均) であり、非常に少数であることが見て取れる。入学者のうち高校 3 年生以降で受験を最終的に決めた人数は 218 人、割合は 90.1% (3 年間平均・既卒生含む) であり、特に共通テスト後に志望校を最終決定している。志望校決定の参考としたものとしては「高校や予備校の先生のアドバイス」「入試の形式」「合否判定システム (データネットやバンザイシステム等) が多数挙げられており、3 年生までの模試等の成績の伸び方や、共通テストの出来による合否の予測が大きく影響を及ぼしていることがわかる。このことから分析するとこれまでの理工学部に入学者の傾向としては、高校 3 年生以降に自分の成績等を考慮したうえで受験を決定した者が顕著に多いということが言える。(表 10)

表 10. 秋田大学理工学部入学時アンケート結果（2021～2023 年度）一部抜粋

Q. 秋田大学理工学部の受験を最終的に決めた時期はいつですか

	2021年度入学生		2022年度入学生		2023年度入学生		3年間平均		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
高校1年生以前	1	0.4%	1	0.4%	1	0.5%	1	0.4%	18 (7.4%)
高校1年生	4	1.6%	5	2.0%	1	0.5%	3	1.4%	
高校2年生	18	7.0%	12	4.7%	12	5.5%	14	5.8%	
高校3年生（共通テスト前）	77	30.1%	79	31.2%	61	28.0%	72	29.8%	218 (90.1%)
高校3年生（共通テスト後）	101	39.5%	94	37.2%	86	39.4%	94	38.7%	
高校卒業後（共通テスト前）	4	1.6%	2	0.8%	4	1.8%	3	1.4%	
高校卒業後（共通テスト後）	44	17.2%	54	21.3%	49	22.5%	49	20.2%	
その他	7	2.7%	6	2.4%	4	1.8%	6	2.3%	
合計	256		253		218		242		

（4）人材需要に関するアンケート調査等

総合環境理工学部の設置構想に際して、企業を対象としたアンケート調査を、第三者機関である「株式会社進研アド」へ委託し実施した。

【資料 10 秋田大学 「情報データ科学部」「総合環境理工学部」設置・改組に関するニーズ調査結果報告書【企業対象調査】及び資料 8 ニーズ調査リーフレット】

対象企業の選定に当たっては、本学への求人実績及び理工学部への採用実績がある企業を対象とした。また、同時期に「情報データ科学部」の新設も検討していることから、調査サンプルの重複等による信憑性の低下を避けるため、2学部共通の調査として実施した。調査概要については以下のとおりである。

調査対象	企業の採用担当者
調査エリア	北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県，茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，東京都，神奈川県，新潟県，富山県，石川県，長野県，岐阜県，静岡県，山梨県，愛知県，大阪府，京都府，兵庫県，岡山県，山口県，愛媛県，福岡県，熊本県，大分県
調査方法	郵送調査
調査対象数	依頼数 1,100 社
	有効回収数 458 社
	有効回収率 41.6%
調査時期	2023 年 11 月 2 日（木）～ 2023 年 12 月 4 日（月）
調査実施機関	株式会社 進研アド
調査項目	・ 人事採用への関与度 ・ 本社所在地 ・ 業種

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規社員の従業員数 ・ 正規社員の平均採用人数 ・ 本年度の採用予定数 ・ 採用したい学問分野 ・ 秋田大学 「情報データ科学部」「総合環境理工学部」の特色に対する魅力度 ・ 秋田大学 「情報データ科学部」「総合環境理工学部」の社会的必要性 ・ 秋田大学 「情報データ科学部」「総合環境理工学部」卒業生に対する採用意向 ・ 秋田大学 「情報データ科学部」「総合環境理工学部」卒業生に対する毎年の採用想定人数
--	--

本学部の卒業生に対する採用意向について、「採用したいと思う」と回答した企業数は応用化学生物学科が 288 社，環境数物科学科が 318 社，社会システム工学科が 376 社であった。さらに，卒業生の毎年採用想定人数を聞いたところ，応用化学生物学科が 424 名，環境数物科学科が 470 名，社会システム工学科が 614 名であった。

上記より，採用意向数が各学科定員の約 4.2～5.2 倍見込まれる形となっており，各学科で想定している卒業予定者数に対しても十分な採用意向があることがうかがえる。

以上，社会的，地域的な人材需要等の動向と卒業後の進路に関する調査結果を総合的に見て，総合環境理工学部における卒業後の進路は安定的に確保できると判断される。

4. 新設組織の定員設定の理由

現行の秋田大学理工学部の入学定員は 395 名であり、過去 5 年間の入学志願者状況については【資料 6 理工学部 一般選抜志願状況 (2019~2023 年度)】に記載のとおり、現理工学部の過去 5 年間の入学志願状況は、前期日程の志願倍率は 2.9 倍から 4.4 倍で平均は 3.8 倍、後期日程は 8.7 倍から 12.1 倍で平均は 9.9 倍となっている。また、各学科単位においても過去 5 年間の前期日程の志願倍率の平均は 3.0 倍から 4.6 倍、後期日程も 7.9 倍から 11.3 倍となっていることから、学部の定員は安定して充足している。

また、就職率についても例年 100%に近い状況となっており【資料 11 卒業・修了者就職状況調】、現理工学部の定員は入口出口両方の観点からも適正な定員設定であると判断できる。

地元進学先としての定員規模について、秋田市内の現理工学部に進学実績のある高校数校と意見交換を行った結果、現在の秋田大学理工学部の定員については、いずれの高校も適正であると感じており、この度の総合環境理工学部の設置にあたっても現在と同規模の学部定員の維持の希望があることを確認している。

一方、全国的に 18 歳人口が減少しており、特に東北地区においては減少が著しく、将来的には十分な志願者の確保が難しくなってくるのが想定される。一定の質の学生を確保する観点からも、必要最小限の範囲で、今後は戦略的に定員を設定する必要があると考える。過去 5 年の秋田大学理工学部の在学生の都道府県別の内訳 (表 8) をみると、約 5 割の学生が東北地区出身という状況であり、その中でも秋田県出身者は全体の約 3 割を占めている。東北地区、特に秋田県の 18 歳人口の推移はこれからの学部運営に大きく影響してくるものと予測される。

表 8 (再掲).秋田大学理工学部在学生都道府県別内訳 (出身高校・大学所在地別在学状況)

R5.5.1現在

地区	都道府県	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	平均(人)	比率%
北海道	北海道	59	56	45	36	31	45.4	2.6
東北	青森県	98	83	89	78	73	84.2	4.8
	岩手県	122	121	127	123	115	121.6	7.0
	宮城県	62	55	54	54	67	58.4	3.4
	秋田県	506	509	532	533	557	527.4	30.3
	山形県	87	78	68	64	60	71.4	4.1
	福島県	43	45	42	37	34	40.2	2.3
	合 計	918	891	912	889	906	903.2	51.9
関東	合 計	333	353	346	330	314	335.2	19.3
中部	合 計	326	311	314	294	294	307.8	17.7
近畿	合 計	25	34	42	48	53	40.4	2.3
中国	合 計	7	11	9	8	6	8.2	0.5
四国	合 計	3	2	6	6	10	5.4	0.3
九州・沖縄	合 計	10	12	10	9	9	10.0	0.6
外国	(留学生)	78	78	85	90	84	83.0	4.8
総合計	合 計	1,759	1,748	1,769	1,710	1,707	1738.6	100.0

リクルート進学総研による18歳人口予測(表5)では、2022年から2034年(総合環境理工学部の設置から10年)までで全国で10.3%の減少が見込まれており、東北全域では19.1%の減少が予測されている。また、秋田県単独では24.9%と大幅な18歳人口減少が予測されている。

表 5 (再掲). 18 歳人口予測

		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
東北全域	人数	78,146	75,379	71,820	73,013	72,013	70,749	68,816	68,461	66,576	65,266	65,444	63,794	63,247
	指数	100.0	96.5	91.9	93.4	92.2	90.5	88.1	87.6	85.2	83.5	83.7	81.6	80.9
青森	人数	11,250	10,757	10,067	10,184	9,914	9,801	9,327	9,485	9,243	8,862	8,835	8,640	8,579
	指数	100.0	95.6	89.5	90.5	88.1	87.1	82.9	84.3	82.2	78.8	78.5	76.8	76.3
岩手	人数	11,138	10,677	10,092	10,396	10,086	9,986	9,755	9,636	9,358	9,200	9,126	8,829	8,639
	指数	100.0	95.9	90.6	93.3	90.6	89.7	87.6	86.5	84.0	82.6	81.9	79.3	77.6
宮城	人数	20,765	19,930	19,235	19,761	19,988	19,671	19,257	19,166	18,652	18,994	18,614	18,112	18,195
	指数	100.0	96.0	92.6	95.2	96.3	94.7	92.7	92.3	89.8	91.5	89.6	87.2	87.6
秋田	人数	7,909	7,792	7,411	7,535	7,311	7,153	7,029	6,785	6,651	6,380	6,169	6,055	5,936
	指数	100.0	98.5	93.7	95.3	92.4	90.4	88.9	85.8	84.1	80.7	78.0	76.6	75.1
山形	人数	9,808	9,630	9,116	9,327	9,159	8,918	8,692	8,677	8,448	8,159	8,086	7,839	7,836
	指数	100.0	98.2	92.9	95.1	93.4	90.9	88.6	88.5	86.1	83.2	82.4	79.9	79.9
福島	人数	17,276	16,593	15,899	15,810	15,555	15,220	14,756	14,712	14,224	13,671	14,614	14,319	14,062
	指数	100.0	96.0	92.0	91.5	90.0	88.1	85.4	85.2	82.3	79.1	84.6	82.9	81.4
全国	人数	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7

出典：リクルート進学総研「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版」

これらを総合し、現在の定員 395 名から、新たに設置する総合環境理工学部では扱わな

いこととした現行の人間情報工学コースと機械工学コースの一部の領域に配属されている学生数の過去4年の平均値（表11）（人間情報工学コース：37名，機械工学コース（ロボティクス関係）：22名）の計を減じた336名を基礎とし，秋田県の18歳人口減少を考慮し，2022年から学部設置予定前年度の2024年までの秋田県の18歳人口の予測減少率（6.3%減）を乗じた結果算出される315名を学部定員に設定した。

表11. 総合環境理工学部で扱わない領域の配属学生数（過去3年実績とその平均）

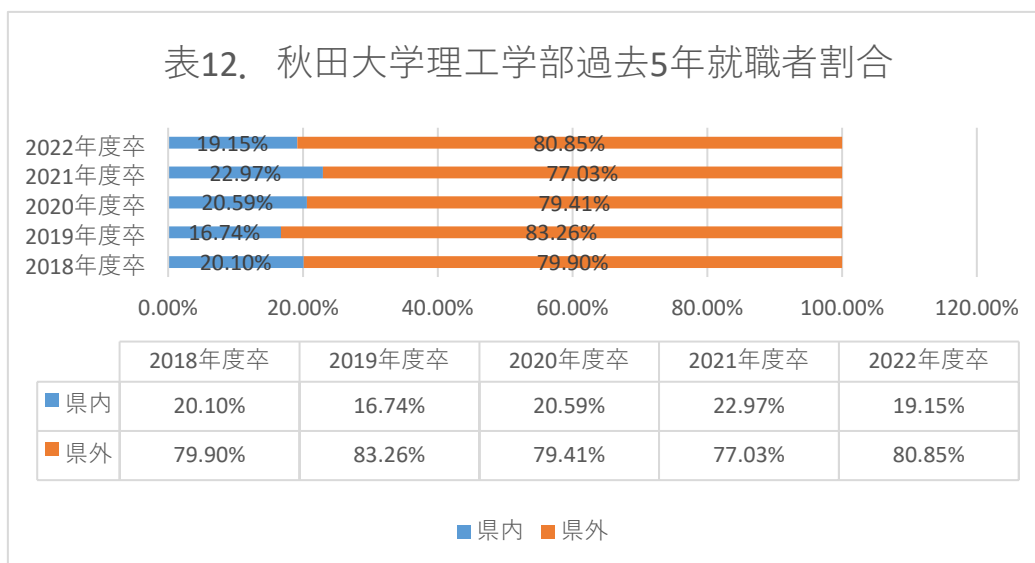
領域	2020年	2021年	2022年	2023年	平均
人間情報工学コース	35	36	38	37	36.5
機械工学コース（ロボティクス関係）	19	24	25	20	22.0

各学科の定員設定については，大学設置基準に則り，教育研究実施組織，校地，校舎等の施設，設備，その他過去の入試倍率の傾向，S T比，実習系科目における効果的指導体制も考慮し，以下のとおり設定した。

学科名	入学定員
応用化学生物学科	100名
環境数物科学科	90名
社会システム工学科	125名

設定した定員の妥当性を検証するため，県内企業から採用意向数をヒアリング【資料3 理工学部改組に係る秋田県内企業ヒアリング調査結果】し，その数字から予測される全国の採用意向数の見込みを算出した。

2018～2022年度における学部卒業生の就職先割合は5年平均で県内19.9%，県外80.1%である（表12）。



2023年7～9月にヒアリングにより秋田県内企業における採用意向数を調査し、その結果から全国における採用意向数(見込み)を予測した結果、以下の表の様な結果となった(表13)。

表 13. 県内採用意向数から予測する全国採用意向数(見込み) 2023年7～9月調査時

学科名	定員数	県内企業 採用意向数 (a)	県内採用意向数から 予測する 全国採用意向数 (a)÷19.9% (b)	学生1人あたりの 求人数 (全国予測) (b)÷定員数	採用意向数 学科比率 (C)	(C)× 学部定員 (315名)
応用化学生物学科	100	73	366.8	3.7	30.9%	97.4
環境数物科学科	90	70	351.8	3.9	29.7%	93.4
社会システム工学科	125	93	467.3	3.7	39.4%	124.1
計	315	236	1185.9	3.8		

県内採用意向数から予測する全国採用意向数からは、学部定員 315 名及び各学科に設定する定員に対しては十分に求人が見込める状況であると判断できる。各学科の定員設定の比率も、採用意向数の学科比率と近い値を示しており、妥当であると判断できる。応用化学生物学科と環境数物科学科の比率については応用化学生物学科が少々高い値を示している。これに加え、現理工学部の生命科学コース、応用化学コースにおける女子学生の比率が高いことから、これら2コースを母体とする応用化学生物学科の理系女子学生の受け皿としての機能を考慮し、原案どおりの学科定員(100-90-125)は妥当であるとの判断に至った。なお、前述した2023年11～12月に全国の企業に向けて実施したアンケートの採用想定人数についても応用化学生物学科：424名、環境数物科学科：470名、社会システム工学科614名と、応用化学生物学科と環境数物科学科の比率に逆転はあるものの、ほぼ同様の傾向が見られ、定員設定の妥当性が証明された。

また、前述した高校生向けアンケートのクロス集計結果は応用化学生物学科が32名、環境数物科学科が28名、社会システム工学科が25名、学部合計で85名であり、「第1志望として受験する」という条件で絞ると、入学定員315名に入学意向数が達しないという結果となったが、一方で、「志望順位問わず受験意向がある」数を見ると、応用化学生物学科が279名、環境数物科学科が240名、社会システム工学科が196名、学部合計で715名となっている。

現理工学部では、入学生に対し「受験を最終的に決めた時期」等のアンケートを実施している。【資料9 秋田大学理工学部入学時アンケート結果(2021～2023年度)一部抜粋】このアンケートによると、現在の理工学部の入学者のうち高校2年生以前に当学部の受験を最終的に決めた人数は18人、割合は7.4%(3年間平均)であり、非常に少数であることが見て取れる。入学者のうち高校3年生以降で受験を最終的に決めた人数は218人、割合は

90.1% (3年間平均・既卒生含む)であり、特に共通テスト後に志望校を最終決定している。志望校決定の参考としたものとしては「高校や予備校の先生のアドバイス」「入試の形式」「合否判定システム(データネットやバンザイシステム等)が多数挙げられており、3年生までの模試等の成績の伸び方や、共通テストの出来による合否の予測が大きく影響を及ぼしていることがわかる。このことから分析するとこれまでの理工学部に入学者の傾向としては、高校3年生以降に自分の成績等を考慮したうえで受験を決定した者が顕著に多いということが言える。

高校2年生以前に当学部の受験を最終的に決めた人数18人(3年間平均)が実際に受験・入学した数(入学時アンケート回答者計)242人(3年間平均)まで伸びたことを考慮すると、高校2年生の時点で受験意向がある人数に対し、実際の受験時には13.4倍の受験者数が期待できる。今回の高校2年生に対してのアンケートにおいては、「第1希望として受験を希望し、かつ入学意向がある人数」が設定した入学定員を下回る形になったが、上記の期待される伸び率を乗じた場合、入学定員を超える受験者数となる。実際に、今回のアンケートにおいても志望順位を問わない場合の入学意向者数は十分に入学定員を上回っているため、これまでの理工学部の志願倍率及び入学した者の傾向を鑑みれば、総合環境理工学部も十分な志願者を確保し定員を充足できるものと判断できる。(表14)

なお、既述のとおり現行学部では入学者の多数が高校3年生以降で受験を最終的に決定していることから、学部設置後においては高校訪問等により、早い段階で本学部志願を決定してもらえるように、高校生及び進路指導担当教諭等へのPR活動をより強化したいと考えている。

表14. 入学時アンケートの結果から予測される最終的な受験者数見込み

学科名	入学定員	志望順位問わず ×入学希望	第一志望 ×入学希望 (a)	期待できる 伸び率 (b)	最終的な受験 者数の見込み (c) =(a)×(b)
応用化学生物学科	100	279	32	13.4	428.8
環境数物科学科	90	240	28		375.2
社会システム工学科	125	196	25		335.0
計	315	715	85		1,139